



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4522号 2018.8.2 発行



〈児相改革〉① 専門性の向上がカギ 津崎哲郎氏

福祉新聞 2018年07月30日 編集部

津崎哲郎・大阪児童福祉事業協会理事長

今年3月、東京都目黒区で5歳の女兒が両親に虐待され亡くなった。事件を受け、国は緊急総合対策として、児童相談所の体制強化などを進める方針を掲げている。昨年8月に厚生働省が示した「新しい社会的養育ビジョン」以降、児童福祉は新たな転換期を迎えているようにもみえる。識者や現場の意見を聞いた。(3回の連載です)

国は今後、児童福祉司を2000人増やすことを決めました。これまでいくら訴えても実現しなかったことですので、大いに評価すべきことです。ただ、そもそも現状の行政の組織体系で専門的な支援ができるかという疑問です。

児童福祉司として、それなりのケース判断ができ、専門的対応もできるようになるには5〜10年はかかります。しかし、5年以上も児相にいる職員はまれで、ほとんどが3〜5年ほどで異動になります。これでは児相が組織としての専門性をキープできません。

国は児童福祉司の専門性を上げようと、研修を強化していますが、人事権が自治体にある以上、どうにもなりません。行政組織には幅広い知識と経験がある人が出世するという不文律があります。特定の部署にずっといる職員は偏りがあって、いびつな人材と見なされます。そうした人事評価の仕組みにメスを入れない限り、児相の専門性は上がらないと思いますね。

今回の目黒区で起きた事件も、要は品川児相にケースの緊急性を見立てる力がなかったということでしょう。本来は香川県児相からの情報を元に「これは危険だ」と、ボルテージを上げないといけなかった。それを1カ月以上も会わずに放置したのは品川児相の落ち度です。これは職員の人数が足りていないこととは直接関係ありません。

また、国は児相に対して、虐待通告があったら48時間以内に子どもの安全確認を行うことをさらに徹底する方針です。

この安全確認の方針は、京都府長岡京市で2006年に起きた幼児虐待死事件を受けて始まりました。それまでは介入前に関係機関や地域から情報収集をして、その家庭に合った支援を模索することが可能でした。

しかし、今は突撃訪問するのが実態です。そうすると保護者は当然「誰が通報したんだ」と怒るわけです。近隣住民への不信感も生まれ、地域からますます孤立します。

だからこそ、今後はもっと児相が民間との連携を進め、継続的に支援する仕組みをつくる必要があると思います。民生委員や保育所、学校、社会福祉法人などさまざまな人々が協働し、地域で包括的に支えるのです。家族再統合に向けたプログラムをきちんと整備すべきでしょう。

孤立防止に向けて、公益性の高い社会福祉法人がやれることはたくさんあると思います。既に福岡市では、休日や夜間に泣き声での虐待通告があった際、民間委託の訪問員が駆けつける仕組みもあります。

児童福祉は個人情報保護の壁も高く、なかなか民間との連携が進みませんでした。しかし、今は刑務所だって民間事業者が運営する時代。児童福祉の分野でももっと民間による専門的支援を進めることは現実的に可能でしょう。

【つぎきてつろう】大阪児童福祉事業協会理事長 1944年生まれ。大阪市立大卒業後、大阪市に入庁。同中央児相所長を経て、花園大や関西大の教授として勤務。厚生労働省の審議会委員や、日本子ども虐待防止学会副会長を歴任した。現在、全国里親会副会長や児童虐待防止協会理事長も務める。



〈児相改革〉② 社会福祉法人の機能活用を 辻村泰範氏
福祉新聞 2018年07月31日 編集部
辻村泰範・宝山寺福祉事業団理事長

ずいぶん前の話になりますが、当法人の乳児院から児童養護施設に上がったばかりの子どもを家庭に戻したところ、1カ月以内に白い骨箱に入って帰ってきたことがありました。担当者は児相に対して「戻すにはまだ早い」と主張したようですが、家庭復帰が優先されたようです。今でも思い出すだけで心が苦しくなります。

児童養護施設や乳児院は措置施設です。児相の権限は大きく、決して対等な関係ではありません。それなのに児相の職員は定期の人事異動で突然担当になり、3年ほどでまた異動していくのが実態です。これでは組織として専門性は上がりません。

一方で、1人の児童福祉司が抱える担当件数は多く、疲弊しているとも感じます。だから児相の人員増には大いに賛成します。

今後は児相がもっと社会福祉法人を活用してほしいと思いますね。例えば、地域で虐待されている子どもがいても、乳児院や児童養護施設は直接支援できません。また、施設を退所して家庭に戻った子どもと関わることもあまりないのが現状です。

社会福祉法人が専門的機能を持って、地域と連携しながらその家庭を見守るということがあってもいいのかもしれませんが。児相だけですべて解決するのではなく、社会福祉法人が持つ経験や実績、技術、知識などのソフト機能を活用してもらいたいです。

昨年夏に厚生労働省の検討会が出した「新しい社会的養育ビジョン」以降、児童福祉をめぐる状況は大きく変わろうとしています。就学前の子どもの里親委託率を75%にするという数値目標が掲げられ、各地で施設入所を控えなければならないというムードが広がっているのではないのでしょうか。

しかし、家庭養護の推進も社会福祉法人なしではできません。現状でも乳児院は、里親希望者の不安や悩みに寄り添い、あらゆるサポートをしています。幸い、奈良県には里親になることを推奨している天理教があります。多くのベテランの里親がいて、孤立しないよう助け合う仕組みもできていますが、他の地域はどうでしょう。

児童福祉の現状を考えると、高齢者分野の介護保険前夜のようなようです。当時、厚生官僚が全国を回り「世界に冠たる日本の措置制度は、社会の変化に対応して保険の仕組みに変えなければならない。それでも必要な人への措置の仕組みは残す」と力説していたのを今でも覚えています。

しかし今や養護老人ホームでは、自治体が予算を抑えるために高齢者を回さない措置控えが起きています。

今後、里親を増やすのは良いことですが、同時に施設機能が縮小されるのであれば取り返しのつかないことになると思います。

夜中の緊急受け入れなど法人として行うからこそ、きちんと支援の質を担保した対応ができる。施設の負の面ばかり批判するのではなく、もっと社会福祉法人の公益性を生かしてほしいと思います。

【つじむらたいはん】社会福祉法人宝山寺福祉事業団理事長 1947年生まれ。京都大大学院卒業後、同法人就職。99年から現職。現在、児童養護施設、乳児院、保育所、児童発達支援センター、特養ホームなど約20事業所を経営。奈良県社会福祉法人経営者協議会長も務める。宗教法人大乗滝寺の住職でもある。



〈児相改革〉③ 現場は命がかかっている 家常恵氏

福祉新聞 2018年08月01日 編集部

家常恵・元大阪子どもネットワーク代表

1960年に大阪府初の福祉専門職として入庁しました。それから35年にわたって人生を福祉にささげ、最後は大阪府中央児童相談所長も務めました。

忘れられないのは95年、オウム真理教の麻原彰晃が逮捕された時のことです。山梨県上九一色村にいた5人の子どもを一時保護することになりました。

すると、親と信者が30人ほど押しかけてきたのです。最初は部下が対応していましたが、らちがあかず所長の私が出て行きました。事件についていろいろと報道で知っていたので、私は面会するなり「あなたたちのトップは殺人者ですよ」と言ったら、それはもう向こうがヒートアップしてしまいましたね。部下には「所長、殺されますよ」と心配されました。結局、子どもたちは情緒障害児短期治療施設に措置しました。

児相の現場はそのくらいの覚悟がいるということです。怖い人とも対峙したいじゃないといけないし、関係機関と複雑な調整をするときもあります。それなのに、現場の経験がほとんどなくても児相所長になれるんです。国も本気で児相を立て直すならば、素人でもトップに立てる状況を改善すべきでしょう。

現場の児童福祉司だって同じです。大学で福祉などを学んだ人の専門職採用をぜひ進め、意欲のある人を増やしてほしい。最低でもケースワークやカウンセリング技術を学んで就職してほしいです。私もさまざまな自治体に研修会の講師として行きましたが、昇進のめがない定年前の人や、やる気のない若手ばかりを児相に集めていた自治体もありました。児相の現場は人の命がかかっているのに、がっかりしました。

児相と警察との連携については、私は慎重な立場です。

児相は児童福祉法に基づき支援する組織で、警察とは行動原理が全く異なります。警察は権力で当事者を抑え込むというスタンス。果たして、児相が警察と対等に議論し、当事者に寄り添う福祉的な支援ができるか。

児相職員時代に、警察の要請で非行少年を支援しました。警察と関わることも多かったです。私が被疑者の関係者と間違えられ、刑事に怒鳴られたことがあります。また、子どもを一時保護している場所をバラされ、トラブルになるなど警察のひどい面も見てきました。

もちろん良い警察官もいるんですが、組織として見たとき、何でも信用してはいけなさと学びました。児相がいくら慎重に支援していても、警察が児相に断りなく勝手に動くことも起こり得るでしょう。

児相は専門性が高く、公的機関が行う責任の重い仕事です。民間とは異なり、行政だからこそできること、やるべきこともある。日々悩んでいる全国の児相職員には「対象者の身に寄り添って頑張してほしい」とエールを送りたいですね。

【いえつねめぐむ】元 大阪子どもネットワーク代表 1937年生まれ。京都大卒業後、大阪府に入庁。府中央児相所長を経て、徳山大教授や大阪児童福祉事業協会理事長を歴任。2003年には府内の関係者による分野横断型の「大阪子どもネットワーク」を設立。全国の先駆けとなったことなどから、16年に毎日社会福祉顕彰を受賞した。

戦争展 障害者テーマに 独自製作の映像上映 京都 毎日新聞 2018年8月1日



ボランティアガイドの女性の説明を聞きながら「障害者と戦争」の展示を見る小学生たち＝京都市北区の立命館大学国際平和ミュージアムで2018年7月31日、南陽子撮影

京都市北区の立命館大学国際平和ミュージアムで31日、恒例の「平和のための京都の戦争展」が始まった。同館のボランティアガイドや、戦後補償、核兵器廃絶などに取り組む市民団体などが協力して開催し38回目。今回は「障害者と戦争」をメインテーマに、同展としては初めて独自に製作した映像を上映し、関連資料を展示している。入場無料で8月5日まで。【南陽子】

映像は府立盲学校の教員だった研究者のインタビューを軸に編集し、約1時間の長さ。1940年に国民優生法が制定されるなど、太平洋戦争で障害者は「戦力ならざる者」として国家に排除されたが、視覚障害者が防空監視に動員されたり、マッサージ師として戦地や傷痍（しょうい）軍人を慰問したりと、戦争に加担させられたことを指摘している。

展示室では、米軍機の音を聞き分けるためのレコード「敵機爆音集」や副読本など、研究者から借り受けた資料を紹介。軍需工場などで働く「産業戦士」のためのマッサージを「産報あんま」と呼び、大政翼賛を担った「点字毎日」の新聞記事なども展示している。

他に、旧日本軍が中国で遺棄した毒ガスが今世紀に入っても健康被害を引き起こしていることを伝える写真などを展示。会場には小学生の姿もあり、ボランティアガイドをする城陽市の亀井和子さん（71）は「戦争は昔のことと思っている子供たちに、今も世界で起こっていることだと伝えることを大事にしています」と話した。



言葉出ない、急に怒る...家族が脳障害 どうすれば？

読売新聞調査研究本部主任研究員 坂上博

読売新聞 2018年08月01日

しっかり話せない。約束を忘れてしまう。仕事を覚えられない。意欲が低下したり、怒りっぽくなったりする……。脳卒中などが原因で、記憶や思考、判断などを担う脳の機能に障害が出る「高次脳機能障害」が注目を集めている。



患者はもちろん大変だが、症状が見た目にはわかりにくいせいもあって、家族の介護負担はより大きくなる傾向があるからだ。国は高次脳機能障害者と家族を支える体制づくりを進めており、東京都も今年2月、都内にある相談窓口や通所・入所施設など最新情報を盛り込んだパンフレットを発行した。かけがえのない肉親が脳障害を負った時、家族はどのような思いで支えればよいのだろうか。

記憶障害や意欲低下の症状も

「高次脳機能障害」の「高次脳機能」とは、手足を動かすなどの基本動作ではなく、記憶したり、物を考えたり、計画を実行したりといった、人間ならではの高度な脳機能を指す。この機能が、くも膜下出血や脳梗塞などの脳卒中、外傷性脳損傷などが原因で障害を受けることを、「高次脳機能障害」と呼ぶ。推計で、全国に約50万人の高次脳機能障害者がいるといわれる。

具体的な症状としては、

- (1) 言いたい言葉が浮かんでこない、言われた言葉が理解できない、字を読めない、書けないなどの症状が表れる「失語症」
- (2) 発症前の記憶はあるのに、最近の体験やエピソードなどを中心に記憶できなくなる

「記憶障害」

- (3) 物事に集中することが苦手になる「注意障害」
- (4) 物事を計画立てて実行できなくなる「遂行機能障害」
- (5) 何事にも意欲が低下する
- (6) 本人なりの理由はあるが、突然、興奮して怒り出すなど感情のコントロールができなくなる

(7) 相手の感情などの読み取りが苦手となり、会話のキャッチボールができなくなる

(8) 右脳の損傷を受けた場合、反対側である左側の空間が認識できなくなった行動を取る（左半側空間無視）

などがある。症状は個人差が大きく、これらすべての症状が表れるわけではない。

高次脳機能障害の主な症状
・うまく話せない。言われた言葉を理解できない(失語症)
・最近のことを思い出せない(記憶障害)
・物事に集中できない(注意障害)
・物事を計画立ててできない(遂行機能障害)
・目の前の左半分の空間を認識できない(左半側空間無視)
・意欲が低下したり、怒りっぽくなったりする



高次脳機能障害は、外見では分からないことが多い障害なので、「見えない障害」とも言われる。患者に対して、家族はどのように対応してよいのか分からず、戸惑い、疲れ切ってしまうことがある。**動く右手だけでちらし寿司を作る**

高次脳機能障害を患う磯貝政博さん。左腕は不自由となったが、右手だけでちらし寿司を作る（東京都世田谷区の「つるや鮨」で）

東京都世田谷区の「つるや鮨」の3代目店主・磯貝政博さん（54）も、高次脳機能障害者の一人だ。つるや鮨は、プロ野球で活躍した「打撃の神様」の川上哲治さん、元首相の福田赳夫さんらに愛され、80年以上の歴史を誇る。

磯貝さんは2006年2月10日、ランチの仕事を終えて、店の上の自宅で仮眠を取っていた時、異変に襲われた。目が覚めて起き上がろうとしたが、足に力が入らず、立ち上がれない。妻の香苗さん（48）に救急車を呼ぶように頼むと気を失ってしまった。

救急車で近くの病院に運ばれたが、右側の脳に出血が見られた。幸い、命は助かったものの、左半身にまひが残った。3月下旬、車いすですぐ都内のリハビリ病院に転院。厳しいリハビリの結果、杖をついてゆっくり歩けるようになり、6月初め、自宅に帰ることができた。

残念ながら、寿司を握っていた左手、左腕はほとんど動かなくなった。しかし、磯貝さんの苦難は、体が不自由になっただけではなかったのだ。

忘れっぽくなった。寿司を握れなくなったので、電話番号をしていると、相手の名前を覚えることができても、注文の内容を忘れてしまう。同時に複数のことができないのだ。

視界に入っているはずなのだが、自分の左側にある物が認識できない症状（左半側空間無視）も表れた。高次脳機能障害に多い症状だ。

できないことが多くなり、すべてにおいて自信を失った。イライラ感が募り、怒りっぽくなった。ささいなことで父親と口論となり、政博さんは店にあった包丁を持ってきて、部屋で大の字に寝そべり、「この包丁で殺してくれ」と大騒ぎしたことがあった。また、他人に会うのが嫌になり、引きこもりの日々を過ごした。

「動く右手で何かできないかな」。訪問診療をしてもらっていた長谷川幹・三軒茶屋内科リハビリテーションクリニック院長（日本脳損傷者ケアリング・コミュニティ学会理事長）

から、そう提案された。妻の香苗さんに相談すると、「握り寿司は無理だけど、ちらし寿司なら作れるんじゃないの」と言われた。

「よし、挑戦してみよう」。ネタは事前に父親にさばいてもらい、右手でご飯の上に乗せていく。自分の左側に置いたネタが認識できず、忘れてしまうことがあったので、体を左にひねって左側を必ず確認しながら作るように心がけた。何度も何度も挑戦して、作る時間を短くしていった。2008年春、初めてお客さんに食べてもらった。12年頃からは、右手だけで器用に包丁でネタを切って提供できるようになった。

政博さんは現在、朝6時に築地に買い出しに行き、9時に帰宅。それから素材のトロやマグロなどを切って、開店に備える生活を送っている。「自分のできないことに目を向けるのではなく、できることを伸ばすようにすることが大切です」と話す。

香苗さんは、「家族は、病気になる前の状態と比較するのはダメ。本人はもちろん家族も落ち込んでしまうから。本人が新たにやりたいと思えることを見つける手伝いをする、というような心づもりが重要だと思います」と言う。

都が情報満載のパンフレットを作成

国も高次脳機能障害者と家族を支える体制づくりを進めている。2006年に施行された障害者自立支援法（現・障害者総合支援法）に基づき、高次脳機能障害者を継続的に支援するための「支援拠点機関」が各都道府県に設置された。患者や家族が安心して地域の中で暮らしていけるように、専門的な相談支援、関係機関との支援ネットワークの充実、普及・啓発事業、支援手法に関する研修などを実施することが役割だ。全国の支援拠点機関名は、国立障害者リハビリテーションセンターが運営する「高次脳機能障害情報・支援センター」のホームページで確認できる。

東京都の支援拠点機関は「東京都心身障害者福祉センター」（東京都新宿区）で、法律施行当初から積極的に活動を行っている。都内にある相談窓口、通所・入所施設、就労支援機関、医療機関などについて最新情報を盛り込んだ2018年版パンフレット「高次脳機能障害の理解と支援の充実をめざして」を今年2月にまとめた。2年ぶりの情報更新による発行だ。

元々は、都内の市区町村障害者担当者や医療機関、福祉関係者ら向けに作られたものだが、患者や家族が読んでも、役に立つ情報が満載だ。同センターのサイトにある「東京都心身障害者福祉センター発行各種パンフレット、リーフレット」という項目で読むことができる。

パンフレットでは、高次脳機能障害者に対して、家族や周囲の人たちがどのように接したらよいのか、についての具体的な対応法も紹介されている。

- (1) ゆっくり、分かりやすく、具体的に話す
- (2) 情報はメモに書いて渡し、絵や写真、図なども使って分かりやすく伝える
- (3) 何かを頼む時には一つずつ、具体的に示す
- (4) 疲労やいらいらする様子が見られたら、一休みして気分転換を促す
- (5) 手順を簡単にする、日課をシンプルにする、手がかりを増やすなど環境の調整をする

と助言する。

家族は時に介護を離れ、休息を

一方、磯貝さんの主治医で、長年、高次脳機能障害者への訪問リハビリを続けている長谷川幹院長が、高次脳機能障害者を支える家族に心得てほしいと思っていることを、下の表にまとめた。

家族はついつい、「昔はこんなことができたのに」「音楽が好きだったのに、最近は聴かなくなった」などと、病気の前後を比較してしまいがちだ。そのたびに家族が落胆していたら、本人は敏感に感じ取って自信を失っていくだろう。病気の前と比べるのではなく、本人が新しい楽しみ、趣味を見つけるように促すことが重要だ。

その楽しみは必ずしも、病気になる前と同じとは限らない。写真撮影、旅行、キャンプ、料理作りなど、個人によって様々だ。それを見つげると、本人にやる気が出てきて、自宅に引きこもりがちだった状態から脱し、自然と外出したり、他人と交わったりできるようになることがある。

家族は、本人ができることでも、靴下の脱ぎはき、食事の膳の上げ下げなど、何でもやってあげてしまい、結局、本人のためにならないことが少なくない。愛情を持ちながらも本人と適度な距離を保つことも、家族には必要だ。状態の改善が見られるまでには、年単位の長い時間がかかることも多いので、慌てず、あきらめずに見守ろう。

患者への対応を一時忘れて、休息を取ること大切だ。家族が疲れていては、患者に優しくなれない。前述の磯貝香苗

さんも、夫がリハビリ病院に通院している間に、自分がマッサージを受けたり、銀座へウインドーショッピングに行ったりして、気持ちのリフレッシュを図ったという。

同じ環境に置かれた人たちに悩みを相談することは、適切な助言だけでなく、心の安らぎも得られる機会となる。全国に患者やその家族で作る団体があるので、積極的に参加してほしい。前出の高次脳機能障害情報・支援センターのホームページで確認できる全国の「支援拠点機関」に尋ねれば、患者団体の連絡先などを教えてくれる。だれもが病気に倒れ、だれもが家族を支える立場になりうる。この障害への理解を深めておくことが大切だ。

高次脳機能障害の家族へのアドバイス
・症状の改善には年単位という長い時間がかかるので、焦らず、あきらめないことが大切だ
・「昔はこんなことができたのに」などと、病気になる前と後の状態を比較しない。患者の日々の様子に一喜一憂し過ぎない
・患者が、何ができて、何に興味を持っているかを探る。それを踏まえて働きかける。無理強いはいしない
・家族だけで何もかもサポートしようと思っはダメ。主治医や医療機関のソーシャルワーカーに相談を
・患者が通所施設などに通っている間に、家族は休息を取る
・全国各地に患者・家族会があるので、積極的に参加し、悩みを打ち明けよう

旧優生保護法 強制不妊訴訟 障害者向け用語説明 初弁論で放映へ /北海道

毎日新聞 2018年8月1日

旧優生保護法に基づき不妊手術を強制されたとして、札幌市の小島喜久夫さん（77）が国に損害賠償を求めた訴訟で、9月に札幌地裁である第1回口頭弁論で、原告側弁護団は知的障害者向けに法廷内のモニターに平易な説明を放映する。障害者支援団体や弁護団が障害者の傍聴への配慮を求めてきた。

平均以下も差は改善 全国学テ結果で府教育庁 大阪日日新聞 2018年8月1日

大阪府教育庁は31日、全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）の府内の結果を公表した。小中学校の全ての科目・区分で全国平均を下回ったものの、差は前年度からおおむね改善した。児童・生徒が自分の考えを深めたりする授業づくりの成果がみられた一方、基礎的な国語力の習得に課題が浮かび上がった。同庁によると、府内の公立では、小学6年で992校（7万3084人）、中学3年で470校（6万9791人）が実施。国語と算数・数学が、基礎的な知識を試すA問題と、活用力をみるB問題があり、理科は知識と

活用力を一体的に問う問題があった。

現行の全国学力テストが始まった2007年度以降、全国との差を経年比較できるように換算すると、小6では、前年度に比べ国語Aでわずかに差が開いたものの、他は全て改善。算数Aはほぼ全国と並んだ。中3は、前年度比で数学Aが横ばいだったが、他は全て改善。07年度からみても全ての教科・区分で改善傾向にある。

同庁は、改善した要因として、教員らの授業研究が進んだ点を強調。学習状況調査では「友達との話し合い活動で、自分の考えを深めたり、広げたりできている」と答えた児童生徒の割合が、今回特に増えていた。

一方、大きな課題なのは国語力。小6国語Aでは、主語と述語の関係を問う問題で全国との差が最も大きかった。全教科で文章や資料を読み解き、新たに自分の考えを出す問題に課題がみられた。理科については、実験の回数が全国平均と差があるのも浮き彫りになった。同庁は前年度、国語力を巡り、小学校の学年に応じた到達目標と教材を開発。市町村教委と連携して配布しており、児童それぞれの到達度と課題を把握しながら対応し、底上げを図っていく考え。理科も小・中の実験事例集を作成した。同庁担当者は「大阪は特に国語力の課題が大きく、取り組みをさらに推進していく」としている。

JD サマーセミナー2018 アピール

2016年7月26日を忘れません。19人のかけがえのないいのちを奪い、多くの人たちの心身を傷つけ続けている津久井やまゆり園での殺傷事件。この事件を引き起こした背景にある優生思想と障害者差別。私たちはこの事件を風化させることなく、問い続けています。

障害のある人びとの人権といのちの尊厳を踏みにじる事件が相次いでいます。精神科病院で増える一方の身体拘束問題。精神障害者や発達障害者を20年以上にわたり非人間的環境に監禁し、死に至らしめる事件が続いています。視覚障害のある人のホーム転落事故、知的障害のある人への虐待や置き去りなどによる死亡事件。昨年来、全国で広がった就労継続支援A型事業所の廃止と大量解雇。

今年1月、旧優生保護法によって強制不妊手術を受けた女性が国を提訴しました。障害を理由に同意のないまま、同様の手術を受けた人びとが今声を上げています。国会では超党派の議連などにより救済や補償をめざす動きが生まれています。まずは、被害者個々の救済のための謝罪と補償を急ぐべきです。並行して、しっかりとした検証体制の確立が求められます。当事者や関係者の証言を集め、徹底して真相を解明し、問題の本質に肉薄すると同時に、同じことがくり返されないための方策を講じるべきです。

優生思想は、人間に優劣をつけ、差別や隔離、断種や中絶、さらには生命さえも抹殺してきました。「障害者は生きていても仕方がない」「安楽死させた方がいい」は大きな誤りなのです。すべての人間には存在意義があり価値があります。だれも、一人ひとりの人生を奪うことは許されません。

経済や生産性の視点だけで社会に役立つかどうかを判断し、いのちを切り捨てていくような価値観が支配的になっていることも感じます。障害のある人だけでなく、貧困に苦しむ人びとへの「劣等処遇」意識も根底にあります。

障害者権利条約は、「全ての障害者は、他の者との平等を基礎として、その心身がそのままの状態尊重される権利を有する」と第17条で謳っています。意識や世論を変える運動を、多くの人びとと連帯して強めていきましょう。一人ひとりのいのちが大切にされる共生社会の実現に向けて、多くの仲間とつながりながら、歩み続けましょう。 2018年7月25日 日本障害者協議会 JD サマーセミナー2018 参加者一同

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

